

2019/10/1 経済

*** ①対ファーウェイ 日本企業の8割が取引継続…リスク見極め成長模索**

日本の主要企業50社のうち約8割がリスクを慎重に見極め、成長が見込める中国企業と取引を続ける方策を探っている。

●ファーウェイと取引を続ける日本企業は多い「企業名と()内は製品名」

<ファーウェイに納入>

- 供給継続(「25%ルールをクリア」「規制に抵触せず、規制対象外」など)
 - ・ソニー(画像センサー)・キオクシア(旧東芝メモリー)(NANDフラッシュメモリー)・JDI(液晶パネル)・TDK(電子部品)・太陽誘電(同)・ローム(同)・日本電(同)
 - ・アルプスアルパイン(同)、ヒロセ電機(コネクター部品)、三菱電機(通信機器)
 - パナソニック(電子部品や製造装置の部品)

2019/10/1 経済

*** ②**

- 供給見合わせ
 - ・あるスマホメーカーは「軍事転用の監視が難しい」と受注を断念
 - ・ある部品メーカーは1年分の在庫積み増し要請を受けたが、リスクから拒否
- 供給積み増し
 - ・住友大阪セメント(高電子部品)、一部の部品メーカーに取引拡大要請も

<ファーウェイから調達>

- 継続(スマホ新機種(4G)の発売や予約を中止したが「OSの更新継続を確認」などとして販売再開)
 - ・NTTドコモ・ソフトバンク・UQコミュニケーションズ・KDDI・楽天 s・IIJ
- 中止
 - ・NTTドコモは「5G」の調達しない方針
 - ・太陽発電の2社は今後はパワーコンディショナーを使用しない方針

2019/10/1 経済

*** イオンモール 2割増益…3~8月営業 中国や東南ア好調**

イオンモールの2019年3~8月期は連結営業利益290億円、前年同期比で2割増、同期間としては3年連続で過去最高を更新。中国や東南アジアで最終消費者の所得水準が上がり、運営する商業施設の集客や販売が伸びた。

・米中貿易摩擦の影響で中国経済全体は減速しているものの、内陸部など郊外では消費の伸びが続いており、テナント収入の増加が下支え。

2019/10/1 企業S

*** 物流施設 消費地に近接…住商 効率配送へ2拠点新設**

住友商事は物流施設の立地戦略を転換する。これまで交通の便に優れた郊外に物流施設を置く「郊外型」が、今後は人口が集まる消費地に近い場所に集中投資する。まずは600億円を投じ、大阪市と神奈川県大和市の人口密集地域に「消費地近郊型」の大型物流施設を2カ所新設する。

・インターネット通販の増加で小口配送の需要も高まる一方、ドライバー不足や輸送費上昇が問題になっている。ネット通販の普及で消費行動が変わるなか、物流施設のありかたも変わってきた。

・ドライバーが不足するなか、消費地に近い立地で配送効率を高める利点大きい。配送トラックの回転率を3割高め、輸送費を2割削減、保管費が2割上昇しても全体物流コストを1割減らせると見る。

2019/10/1 東南アジア

*** 東南アジア新車販売11%減…8月、今年最大の落ち込み**

東南アジア主要6カ国の8月の新車販売台数は、前年同月比11%減28万3千台だった。前年実績を3カ月連続で下回り、2019年で最大の落ち込みとなった。世界経済の減速が新興国にも表れ、ベトナムを除く5カ国で販売が減少。

・東南アジア最大規模の新車市場を有するインドネシアは12%減、主要輸出品目の石炭やパーム油の価格が下落し経済が減速、消費者心理が冷え込む。

・最も大きかったのはマレーシア。22%減。唯一好調なのはベトナムで4%増。18年に導入した事実上の自動車輸入規制の混乱が落ち着き、回復基調が続く。中国からの生産移転など、経済は高成長。新車販売も追い風が吹く。

2019/10/2 経済

*** 韓国消費者物価 初の下落…9月、0.4%マイナス テフル懸念の声**

韓国統計庁が1日発表した9月の消費者物価指数(CPI)の上昇率は前年同月比で0.4%下落した。マイナスは1965年の統計開始以来、初めて。韓国政府は農産物の価格の下落など一時的な要因と強調。

・政府と韓国銀行は「テフルとは言えない」と主張。テフルを認めれば、政権の経済運営への批判が高まりかねないという事情も背景にある。

・専門家(現代経済研究院の洪俊杓研究員)の懸念は「需要の側面からの下方圧力も働き、物価上昇率が非常に低い状況」「韓国は景気低迷によるテフルに見舞われる恐れがある」と警鐘を鳴らす。

2019/10/2 東南アジア

***台湾 電動スクーター競争…先行ゴゴロ 追うキムコ**

電動スクーターの普及が進む台湾で、企業間競争が本格化する。2015年に参入したベンチャーの新星、Gogoro(ゴゴロ)がほぼ一社で普及をけん引してきたが、スクーターで台湾最大手の光陽工業(キムコ)が**電池交換インフラを備えた電動車を打ち出し、ゴゴロに追いつこうと本腰を入れ始めた。**

・7月の台湾のスクーター新車販売台数は8万6千台で、電動車のシェアは約14%だ。うち9割はゴゴロ社が占める。台湾全土で1200カ所を超える充電ステーションを整備し覇権を握ったようだが、キムコが待ったを出した。

・キムコは充電ステーションを備えた電動車「アイオネクス」を投入した。ゴゴロと異なる充電ステーションを2千カ所設置する構想を本格始動した。**台湾では大気汚染が問題になっており、当局は排出ガスの無い電動スクーターの購入を手厚く補助している。**

2019/10/2 南アジア
(インド含)

***インドで車生産統合…印マヒンドラとフォード**

インド自動車大手マヒンドラ・アンド・マヒンドラ(M&M)と米フォード・モーターは1日、2020年半ばにインドに合弁会社にフォードのインドの自動車事業を移管し、M&Mの工場で両ブランドの車をつくるなど生産統合に踏み込む。新車の協同開発やインド以外の新興国市場での開拓でも協力する。

・インド国内の4~8月の乗用車販売台数はM&Mが約9万台、フォードが約3万台。**合計すると約14%で2位の韓国・現代自動車(18%)に迫る。**

2019/10/2 経済

***韓国 車生産「400万台」割れも…部品など産業維持の限界ライン**

韓国自動車産業の地盤沈下が鮮明になってきた。国内生産台数は5年で1割以上減って**部品産業などの維持に必要な400万台割れが目前に迫り、世界順位は5位から7位に転落した。**内需の伸び悩みに加え、外資系が世界戦略の見直しに伴って生産を減らしたためだ。現代自動車グループも強硬な労働組合の存在が重荷になって、初の単体営業赤字に陥った。

・釜山市の呉巨敦市長がルノーサムスン自動車の会社まで出向き、「欧州向きの新車を釜山で造ってくれと働きかけをしている」。雇用への危機感だ。

2019/10/2 経済

***コンテナ船運賃下落…中国発米国向け「クリスマス商戦低調」**

中国から米国に貨物を運ぶコンテナ船のスポット(随時契約)運賃が下落している。米中貿易摩擦の影響で中国発の輸送量が鈍り、9月末時点で約1ヵ月前に比べて2割安い。**トランプ米政権はクリスマス商戦のために制裁関税「第4弾」のうち玩具などへの発動を12月に先送りしたが、商船向けに急いで輸送する動きは目立たない。**中国の大型連休前の駆け込み輸送も乏しく、需要は鈍い。**中国発欧州向けも下げ「大型船の就航増え需給緩和」**…中国から欧州向けもコンテナ船のスポット運賃も安い。荷動きは好調だが、大型船の就航が増えたため需給が緩んでいるようだ。香港発欧州向けが前年実績比5%増、「米国に貨物が出しにくくなった分、欧州に流れているのではないか」との指摘あり。

2019/10/3 経済

***訪日客の消費 元安で減速「中国人、対円10%下落で2.9万円減」**

日本の小売りやメーカーが訪日客向けサービスの戦略見直しに動き出した。訪日客消費の3割を占める中国人の支出は元安の影響を受けやすく、**対円のレートが10%下落すると1人あたりの支出額は2.9万円減少する。**

・伊勢丹新宿店は6月、時計フロアを大幅改装するのに合わせ、50万円から数百万円の価格帯だけでなく、5万円代から購入できる商品をそろえた。

2019/10/3 経済

***中国5G、独自技術で攻勢…ファーウェイやZTE「基地局、世界で受注」**

中国が次世代通信規格「5G」で攻勢をかけている。通信機器はハイテク振興策「中国製造2025」の重点項目に入り、代表企業の華為技術(ファーウェイ)は**米国が制裁を科す中でも世界の通信会社から着々と受注を獲得している。**中国勢が世界の最先端に躍り出た背景には、通信方式と半導体という2つの技術的な弱点を克服したことにある。

・**通信方式を開発**…携帯電話の電波の周波数帯は使える数に限りがある。TDD方式は1つの周波数帯を使い、上りと下りの信号を時間や通信料に応じて細かく制御する技術。

・**半導体の開発**…データの処理速度を速め、機器の体積を従来製品の半分にした。

2019/10/4 経済

***中国病院に日本式経営…伊藤忠が導入支援**

伊藤忠商事は中国で病院経営の効率化支援に乗り出す。病床が急増し医療費抑止が課題に浮上する中国で、日本式の病院経営ノウハウを提供する。第一弾として藤田医科大、徳洲会とそれぞれ組み、伊藤忠が資本参加する中国の病院で経営や医療人材育成などを支援する。中国で日本式が広がれば、日本の医療機器やサービスの市場開拓の足掛かりになる。民間としては最大規模の総合病院グループである北京世紀康瑞病院(北京市)と連携する。

・藤田医科大には**ロボットを活用した手術やリハビリテーションの高い技術がある。**

・徳洲会は約70の病院チェーンを展開。医療器材の集中購買などのコスト圧縮で知られる。伊藤忠が仲介し、技術やノウハウの中国での導入を支援する。



2019/10/4 社会

*** 中国・豚肉生産支援を拡大…アフリカ豚コレラで需給逼迫**

政府は家畜伝染病「アフリカ豚コレラ」で豚の飼育量が4割弱減ったことを受け、被害にあった生産者への支援を大幅に拡大する。9月には養豚場の新設助成を柱とする対策を打ち出しており、設備の近代化によるアフリカ豚コレラの封じ込めをめざす。しかし、豚肉の価格は2月に比べて倍になり、市民生活への打撃は広がっている。

・「他の国々では**根絶に最低5年はかかった。中国ではさらに時間がかかる**」と香港調査会社ギャバカル・ドラゴニクスのアナリストはみている。

2019/10/4 経済

*** サムスン、スマホ復活遠く…中国で生産撤退、ベトナム移管**

韓国サムスン電子が中国のスマホ生産から年内を外に撤退する。広東省の工場を閉鎖し、ベトナムに移管する。中国では13年まで販売首位に立ち、同社のスマホは絶大な人気を誇った。**生産撤退で世界最大市場での存在感はさらに低下しそうだ。スマホと並ぶ2本柱の半導体事業も特需が一服し、サムスンの苦悩は一段と深まってきた。**

◎サムスンの地位は6年で失墜した(中国における各社の出荷シェア)

<2013年>市場全体:3億5100万台

①サムスン電子(韓)18.7%、②レノボ(中)11.9%、③クールパット(中)、

④ファーウェイ(中)9.3%、⑤小米(中)5.3%

<2018年>市場全体:3億9800万台

①ファーウェイ(中)26.4%、②OPPO(中)19.8%、③vivo(中)、④小米(中)13.1%

⑤アップル(米)9.1% …… **圏外 サムスン(韓) 1%未満**

2019/10/4 東南アジア

*** 東南ア、32兆円に急拡大…デジタル経済市場 25年予測**

米グーグルなどは3日、東南アジアのデジタル経済の市場規模が2025年に3000億ドル(約32兆円)におおきく拡大するとの予測を公表した。19年の市場規模の3倍に当たる。特にインドネシアやベトナムの電子商取引(EC)の拡大が寄与する。グーグルのステファニー・デービス東南アジア代表は「域内のインターネット利用者は最近4年間で1億人増え、3億6千万人になったが、半数がネット通販を利用していない」と指摘した。**経済規模が大きいのはインドネシア。現在は4割強の1330億ドル占める。インドネシアは今後もユニコーンが相次ぎ生まれる公算が大きい。**

・配車のコジック、ネット通販のトコペディア、旅行予約のトラベラなど有力企業。

・ネットの利用者が6000万人を超えるベトナムの市場規模も25年には430億ドルと、タイ(500億ドル)にせまる規模に成長する。

2019/10/5 経済

*** 中国事業、楽観と悲観 二分(日本企業の担当員千人調査)**

日本経済新聞社と日本経済研究センターが実施した日本企業などの約千人を対象にした調査では、米中対立が続くなか、日本企業の間で中国企業に対して楽観的見方と悲観論とで認識が割れている。巨大な市場への期待が多い一方、**人件費の高騰の貿易戦争の余波が加わって生産拠点としての「役割を終えた」と見切る声も漏れる。ただ、中国の技術力は高いと評価する。**

◎様子見の①「米中対立は長期戦となると認識したうえでの静観」

・市場ポテンシャルは高く、簡単には手放せない、・海外戦略にはなくてもならない国、・基本的に拡大すべきだが、一時的に混乱が発生しかねずリスクが高い為(様子を見る)

◎様子見の②「『現状維持』でも、中国とのかかわりに消極的である」

・グループ企業など密接な関係の為、容易に撤退は不可、・これ以上の投資はリスク大・人件費等が高騰で生産供給地としての使命は終えた、

・政治体制が不透明

2019/10/5 経済

*** 「脱中国」志向 4分の1…米中分断 国際供給網崩す**

米中摩擦に対する日本企業の警戒感が強まっている。日本新聞社などの調査では、**現在の中国事業について「縮小すべきだ」と答えた日本のビジネスパーソンが23.9%に上り、4分1近くが「脱中国」志向を持つことが分かった。**米中対立の長期化が両大国の経済活動が分断されブロック化する「デカップリング(分離)」が進み、日本企業が築いてきた国際供給網が崩れつつあることを映す。

2019/10/5 南アジア
(インド含)

*** ユニクロ 難関インドに挑む…規制煩雑、現地生産品の販売業務**

ユニクロを運営するファーストリテイリングは4日、首都ニューデリーに1号店を開き、インドに進出した。構想から実現まで10年以上かかったと見られ、将来は中国と並ぶ海外事業の稼ぎ頭にする青写真を描く。ただインドでは厳しい外貨規制などを背景に衣料品の世界最大手、インディテックスも苦戦する。13億人市場の開拓は規制や現地特有の事情との戦いになる。

・柳井氏は10年以上前からインドでの事業展開に前向き、モディ首相と面会するなど親密な関係を構築してきた。**ところが外資小売業に対する出資規制があり、国や州ごとに細かな規制があり、対応に時間がかかったもよう。**



2019/10/7 医薬

*** がん免疫薬効果 予測精度高く…慈恵医大など、血中物質で99%識別**

体に備わる免疫の仕組みを利用するがん免疫薬について、効果を事前に予測する技術が実用化に近づいている。東京慈恵医科大学などは99%の精度で識別できる技術を開発した。川崎医科大学や名古屋大学などはそれぞれ2〜3種類のがん免疫薬の効果予測する目印を見つけた。無駄な投与が減れば、副作用だけでなく医療費の抑制にもつながる。

・慈恵会医科大学の藤田助教や医科大学の落合教授は、がん細胞から出て血液中を流れる微粒子に注目した。約120人の肺がん患者で、微粒子の中などいるマイクロRNAの種類と量を解析すると、オプジーボが効く人を99%の精度で識別できた。

2019/10/8

*** 東南ア、成長下振れ予測…本社調査 中東リスク響く**

◎東南アジアとインドのGDP成長率%「19年からは予想、()内は6月の調査」

	2018年	19年(予)	20年(予)	21年(予)
主要5カ国計	4.8	4.1(4.3)	4.2(4.5)	4.5(4.7)
インドネシア	5.2	5.1(5.1)	5.1(5.3)	5.3(5.6)
マレーシア	4.7	4.5(4.4)	4.3(4.4)	4.4(4.7)
フィリピン	6.2	5.8(6.2)	6.4(6.5)	6.6(6.5)
シンガポール	3.1	0.8(1.8)	1.4(2.1)	1.9(2.4)
タイ	4.1	2.9(3.3)	3.0(3.3)	3.2(3.4)

#インド 6.8 6.1(6.9) 6.8(7.2) 6.8(7.4)

「中東に地政学的な不確実性が現れ、近い将来の見通しに影響する可能性」

ユニオンバンク・オブ・サ・フィリピンのカルロ・アスンシオン氏

2019/10/8 企業S

*** 住商 脱石炭火力へ投資家圧力…環境配慮 転換急ぐ**

世界で進む脱炭素の動きを受け、日本企業が石炭火力発電事業を縮小。

住友商事は国内で発電所建設を原則、中止し、丸紅はアフリカで計画していた発電所の開発から撤退した。企業のESG(環境・社会・企業統治)活動を重視する傾向が強まり、投資家や銀行が石炭火力への投融資を取りやめる動きが相次ぐ。低コストの電源として力を入れてきた日本企業は方針転換を迫られている。

・住商は石炭の比率を3割に抑え、代わりに新設するガス火力発電所で4割、再生可能エネルギーで3割を賄っていく。洋上風力発電所への参入見据える。

2019/10/8 東南アジア

*** タイ、外資誘致で税優遇…中国からの生産移転先に**

◎タイの外資優遇策の概要

- ・10億バツ以上の投資を実施した企業の法人税を5年間減免。
- ・先端技術の人材育成投資や熟練者の採用費用を特別控除。
- ・自動化設備の導入費用を特別控除。
- ・外国人に対する査証(ビザ)や労働許可証の発給条件の緩和を計画
- ・外国企業の投資を円滑にする省庁横断の委員会を設置

タイ政府高官は「ベトナムは有力な企業に特別な恩典をあたえて誘致しており、フェアではないとけん制する。

2019/10/8 経済

*** 中国、国慶節消費鈍く…小売・飲食8.5%増 伸び率低下**

1日に始まった中国の国慶節(建国記念日)が7日に終了した。商務省が同日発表した期間中の国内小売・飲食業の売上高は前年同期比8.5%増1兆5200億元(約22兆8千億円)と、2018年(9.5%増)に比べ伸び率が鈍化した。

・景気減速を背景にした消費者の節約志向や人民元安の影響で旅行者数も伸び悩んでおり、国慶節消費にも減速感が漂う。

・香港が前年比25%減となり、9年ぶりに80万人を下まわる。期間中のアリペイの取引件数は日本がタイや韓国を抑えてトップとなった。台湾は旅行停止。

・低迷が続いた映画は愛国心に訴えた作品が人気を呼び興行収入は40億元(約600億円)で前年同期の19億元から大幅に増えた。

2019/10/8 経済

*** 中国・地方都市から観光客…「爆買い」より体験、鮮明に**

初来日4割 裾野広がる

《観光》・30歳男性(雲南省昆明、1回目)＝京都の町屋や浅草の建物を見て回る。・30代男性(上海、5回以上)＝京都の嵯峨嵐山や御髪神社を見て回りたい。《買い物》・28歳男性(天津、2回目)＝家電量販店で任天堂「スイッチ」やカメラを買いたい。・35歳男性(上海、2回目)＝中国で手に入らないスニーカーを買う。《食事》・42歳女性(上海、6回目)＝地元ならではの美味しいものを探して食べたい。・32歳男性(雲南省、2回目)＝近江牛を食べたい。《テーマパーク》・28歳女性(湖南省長沙、13回目)＝海遊館でペンギンを見たい。・27歳女性(湖北省武漢、1回目)＝USJと奈良公園で遊びたい。



2019/10/9 経済

*** <エコミスト調査> 中国企業の資金繰り警戒
…7～9月6.1%成長減速「対米摩擦長期化リスク」**

日経新聞社と日経QUICKニュースがまとめた中国の7～9月期の実質国内総生産(GDP)成長率の予測平均値は6.1%だった。輸出や生産がふるわず、4～6月期に続き減速する見通し。**米中貿易戦争に加えて、企業の資金繰り難や地方政府の債務問題が経済の下押しリスクに浮上してきた。**

- ・中国では内モンゴル自治区の包商銀行が5月に破綻するなど中小金融機関の経営不安が相次ぐ。景気減速で不良債権が膨らみ融資姿勢に影響が出る。不動産会社では人民元安で建て債務の返済が重い。
- ・エコミストの10年の成長率を聞いたところ、平均5.3%。高齢化が経済成長の重荷になるとの見方。ABNアムロのアレン・ファンダイクハウゼン氏は「**緩やかな減速が続き、20年の約6%から29年には4%に低下する。摩擦が下振れリスクだ**」

2019/10/9 経済

*** 米、中国「監視技術」に制裁…ハイテク8社・20機関に**

トランプ米政権は7日、監視カメラ世界首位の杭州海康威視数学技術(ハイビジョン)など中国の28団体・企業に輸出禁止措置を課すと発表。技術力を急速に高めている中国の新興ハイテク企業をけん制する思惑も見え隠れする。

◎米商務省が新たな禁輸措置を課した主な中国企業

<監視カメラ>

- ・杭州海康威視数字技術(ハイビジョン)＝世界シェア首位、欧米やインドに拠点
- ・浙江大華技術(ターファ・テクノロジー)＝同2位、海外売上高比率は3割強

<AI>

- ・商湯科技(セウスタイム)＝自動運転向けの画像認識技術に強み
- ・曠視科技(メガビー)＝中国アリババ集団などに顔認証技術提供
- ・科大訊飛(アイフライテック)＝音声認識や自動翻訳技術の中国大手

2019/10/9 東南アジア

*** ベトナム鉄道 開業遅れ…中国企業と契約トラブル**

ベトナム初となる首都ハノイ市の中心部を走る都市鉄道の年内営業開始が困難な情勢になっている。営業区間のカットリフト間(約13km)の安全確認に時間がかかっているため。**責任を巡って、建設を担当する中国企業とベトナム政府との間で見解の相違も指摘されている。**

- ・さらに、**国家会計監査員が鉄道建設プロジェクトに関わる不正支出を指摘。**
- ・安全評価を担うフランス企業は「安全審査終了まで6カ月かかる」との見方。

2019/10/9 経済

*** サムスン、半導体「先手」投資…大幅減益でも「底入れ感」
スマホ向け増強**

韓国サムスン電子が半導体の設備増強に動き出した。8日発表の2019年7～9月期連結決算の速報値は営業利益が前年同期比56%減ったものの、4～6月期と比べると17%増え、急速に悪化した業績に底入れ感が出てきたためだ。半導体市況の回復を見越し、**中国の工場で生産設備の発注を始めた。競合が尻込みする間に積極投資して半導体世界最大手にのし上がった勝利の方程式を再び実践し次の成長を狙う。**

2019/10/9 医薬

*** 製薬も情報産業に…デジタル薬**

デジタル薬は製薬会社にビジネスモデルの見直しを迫る。大勢の研究者と多額の開発費用でつくった新薬の化学物質を特許で守り、高収益を享受する。時には数兆円の買収合戦を繰り広げるが、それは参入障壁の高さの裏返しだ。

ただ、今後は「情報産業にシフトせざるを得ない」(塩野義製薬の坂田シニアフェロー)。IT業界との垣根が低くなり、新たな競争が待ち受ける。

- ・例えば、患者の話し方や動きを分析することで認知症や脳梗塞を診断できる可能性がある。「**治療だけに拘らずに、診断や予防を含むサイクルに最も良い形で貢献できれば良い**」と大日本住友製薬の野村博社長。
- ・製薬会社がデジタル薬に注力する背景には「画期的な新薬を生み出すことが難しくなっている」(大塚製薬の倉橋伸幸社長)。
- ・デジタル薬は短期間に低コストで開発が可だが、競合相手が増える。**必要なのは新しい時代に合った姿に身を変えらることだ。「製薬」が取れる日が来る。**

2019/10/10 医薬

*** IHH、病院M&A「二刀流」…富裕層を囲い込み**

アジア最大級の病院グループ、マレーシアのIHHヘルスケアが海外進出を加速している。本国やシンガポールに加えて中核市場と位置付けるインドやトルコでは、攻めのM&Aを相次ぎ実施した。一方、インドネシアやフィリピンなどでは現地企業と共同で小規模な施設を開き、中核拠点に呼び込む計画だ。アジアでも高齢化で医療ニーズが高まるのをにらみ、「二刀流」で富裕層を囲い込む。

- ・マレーシア政府の戦略もIHHを後押しする。政府はヘルスケア産業を経済成長のけん引役の一つに位置付ける。リム・グアンエン財務相は「18年だけで120万人の患者が訪れ、15億リンギ落としていった」と説明する。



2019/10/10 経済

*** 中国製造業、賃上げ停滞…残業手当減 手取り「横ばい」8割強**

江蘇省や上海市での聞き取り調査では37社のうち8割を超す企業で手取り月収が前年並にとどまる。民間調査でも転職を控える動きが広がる。

◎賃金聞き取り調査の主な回答(矢印は増減、「」内は主要製品、コメント)

- ・宏和電子材料科技(上海)「ガラス繊維」→スマホの販売不振で残業減
- ・蘇州群策科技(蘇州)「プリント基盤」→週休2日で手取り1千~1.5千元減
- ・上海峰亜耐火保温材料(上海)「断熱材」→残業1日1~2時間止まり
- ・無錫布勒機械製造(無錫)「食品加工機」→手取り横ばい、求人数1/4
- ・六和鑄造工業(昆山)「鑄造品」→求人は絞り気味、休日増も
- ・敏華実業(呉江)「家具」→米国追加関税で海外生産増やす
- ・南京江凱汽車零部件(南京)「自動車部品」→長期休暇前に手当を支給

2019/10/11 東南アジア

*** ベトナム、5G試験運用…東南7の後発4か国で**

ベトナム通信最大手、ベトナム軍隊工業通信グループ(ベトテル)は2019年中に隣国ラオスで次世代通信規格「5G」の試験運用を始める。同社は後発国を中心に事業展開しており、近隣のミャンマーやカンボジアでも既に試験運用に乗り出している。低価格のサービスを武器に、東南アジアの後発4か国で早期の商用サービス開始を目指す。

・ベトテルはベトナム軍の通信部門が独立し、1989年に設立した。国防省が100%出資し、ベトナムでは約6000万人の加入者がいる同国通信最大手。2010年前後から海外進出を本格化させ、アジアや南米、東南アジアの約10か国の後発国で通信サービスを提供している。

2019/10/11 東南アジア

*** タイ「不動産の雄」次の布石…子会社上場、1400億円調達
大型複合施設 相次ぎ開業**

タイの有力財閥、TCCグループが不動産事業を加速する。事業子会社の1社を上場して資金調達を多様化する一方、別の子会社では同国民間最大約4200億円を投じて大型複合施設「ワン・バンコク」の開発に着手した。TCCは傘下上場企業でアジア屈指の飲料会社タイ・ビバレッジの影に隠れがちだが、民間では同国最大の土地保有者と目される不動産の雄でもあり、さらなる成長に向けて布石を打つ。

◎TCCがタイで展開する主な施設

・マリオット「ホテル」、アジアティークサ・リバーフロント「商業施設」、エンパイア・タワー「オフィス」、パーク・ベンチャーズ・エコプレックス「複合施設」、サムヤン・ミットタウン「複合施設」、ワン・バンコク「複合施設」

2019/10/11 経済

*** 日産、4か月ぶり減少…中国の9月新車販売**

日系主要メーカー5社の9月の中国新車販売実績が10日そろった。日産自動車は乗用車の主力車種が伸び悩み、前年同月比4.6%減・13万8千台と4か月ぶりに前年実績を下回った。マツダ5.9%減、三菱も7.2%減。ホンダは4%増で7か月連続で前年を上回る。トヨタも9月の販売台数は1.6%増と2か月ぶりのプラス。

・中国全体の自動車販売台数は8月まで14か月連続で前年実績を下回り、2019年通年も2年連続でマイナスになる。

2019/10/11 企業S

*** デジタル人材の新会社…住商、自前でデータ利活用**

住友商事はデータ分析やプログラミングなどデジタル技術に優れた人材を集める新会社「インサイト・エッジ」を立ち上げた。金属や輸送機、不動産、インフラなど多様な事業領域でビジネスで得られるデータの利活用が課題だった。研究開発(R&D)機能を内製し、事業のデジタル化を加速する。

・新会社はデータサイエンティストやAIに長けたデジタル人材を募る。当面は30~50人程度の陣容を狙う。

・住商は21年3月期までの中期経営計画で新規ビジネスの創出を成長戦略の柱に据え、データ分析を活用する「デジタルトランスフォーメーション(DX)」の遂行を売り出している。変革用のデジタル人材を自前で揃える必要があると判断。

2019/10/12 経済

*** イオン、中国発デジタル化…日本・東南7に導入狙う
「負け組」返上へ5000億円投資**

イオンは中国でデジタル事業に力を入れる。日本最大の流通グループにも関わらず、国内の競合に比べてネット通販などのデジタル化が遅れる「負け組」で、この問題の克服が緊急の課題だ。2021年までに5千億円を投じ、衣服の仮想試着や発注、決済システムなど現地の進んだ技術を取り込む。さらにそれを日本や東南アジアの店にも移し、デジタル競争での挽回をめざす。

*** 中国、無人化店舗相次ぐ…コンビニなど 運営は試行錯誤**

野村総合研究所の劉芳主任コンサルタントは「中国企業にとって無人レジの効果は出てきた半面、効率的な店舗運営や顧客データの活用法などは試行錯誤の状態だ。

・無人店舗にしたが、思うように人が集まらず、有人に切り替えた例も出る。

2019/10/12 南アジア
(インド含)

*** インド新車販売27%減…9月 11か月連続マイナス**

インド自動車工業会(SIAM)が11日まとめた9月の新車販売は、28万千台と前年同月比27%減った。前年割れは11か月連続。販売不振は18年後半から金融機関の貸し渋りなど背景に始まり、足元では経済成長の鈍化で需要が減退している。政府が景気刺激策を打ち出し、自動車メーカーは新モデル投入でコ入れに取り込むが、まだ効果は見えない。

・商用車の減少幅が大きい。経済成長の鈍化を背景に企業が投資を控る

2019/10/12 東南アジア

*** グラブ、取得4割どまり…マレーシア、配車到新免許**

マレーシア政府は配車サービスの運用に対する新たな規制を導入する。時期を延期したものの、最大手のGrabでも新免許を取得できた運転手は約4割にとどまっており、12日以降に営業車両が急減し、配車時間が長引くなどの悪影響が出る恐れがある。Grabは利用者に余裕をもって予約するよう呼び掛ける。

- ・新規規は配車サービス運転手に公共サービス車両免許の取得を義務付ける。
- ・免許を受け取った運転手のうち、22%は取得をあきらめたという。

2019/10/12 経済

*** 中国対外投資 岐路に…一帯一路は11%減「昨年、債務の罠で自重」
欧州向け64%減 技術取得警戒される**

中国の先進国向けの直接投資が急減している。2018年は欧州諸国やオーストラリア向けが大幅に減り、全体でも前年比10%減の1430億ドル(約15兆円)と2年連続で前年水準を下回った。中国への技術流出の警戒が高まり、各国が投資を制限したからだ。広域経済圏構想「一帯一路」沿線国向けの投資も減っており、米中貿易戦争を受けた中国の対外投資は岐路に立っている。

・「債務の罠」に陥るリスクの国、パキスタン、タジキスタン、モリディアなど8ヵ月向けの投資額は前年比55%減10億ドルに急減。

*** 米中貿易戦争悪化なら…中国GDP2%下押し(IMF試算)**

IMFは11日、米中の貿易戦争が悪化すれば、2020年時点で中国の国内総生産(GDP)を2.0%下押しするとの試算。米GDPも0.6%失われ、世界経済全体でも0.8%下振れするとした。世界的な貿易縮小だけでなく、企業投資の減退や金融市場の混乱を引き起こすと警鐘を鳴らした。

2019/10/13 経済

*** 米中、景気懸念で休戦…中国の産業補助金 棚上げ**

米中両国は中国が米国産農産物の輸入を拡大する一方、米国が制裁関税の引き上げを見送ることで合意した。関税合戦の悪化は回避したが、実態は農業や通貨など切りやすいカードだけを切った「子粒合意」だ。中国の産業見直しなど構造問題は棚上げしたままで、制裁関税を完全撤廃する貿易戦争の終結は見えない。

○ 暫定合意した分野は4項目

- ①貿易赤字(中国が農産物の輸入拡大)②為替(人民元安誘導を控える)
- ③知的財産(米企業の権利保護)④市場開放(金融サービス規制緩和)

● 積み残し議題

- ①技術移転②履行検証③産業補助金④追加関税⑤ファーウェイ問題

2019/10/14 経済

*** ①中国の消費の行方…質の高い商品 需要拡大**

中国の消費の先行きを懸念する声が少ない。中国の小売業は勢いを失いつつあるのか。新興の高級食料品スーパー「T117ト・マーケット」の杜勇氏に聞く。

—中国の消費がさえないとの声をよく聞く

「私は中国国内の市場が衰えてるとは思わない。むしろ、活気づいてると感じる。私たちの6月に北京で開いた1号店が毎月、前月比16%増の勢い」

—なぜ、高級な食料品を専門に売るスーパーを創業したのか

「質の高い商品への需要は一線級の都市だけでなく、全ての都市に広がると判断しているからだ」「先進国に変化が訪れたのは1980年代だ。より中産階級のニーズの合う質の高い商品を扱う小売りが主流になった。いま、同じ変化が中国で起きている。」

2019/10/14 経済

*** ②**

—景気減速で就職の状況が悪くなり、消費を下押ししませんか

「北京では全くそれがない。人は足りないぐらいで給料は上がっている。高い給料(月8400元《約13万円》)を出さないと、優秀な若者は雇えない」

—日本製品の売れ行きはどうか

「もっと売れるはずなのに、今のところあまり売れてない。日本企業は中国で日本企業としか組もうとしない。中国の流通業者が一番よくわかっているのに。」

2019/10/16 東南アジア

*** 放漫タイ航空、見えぬ再建…利権体質 財務改善遠く
5500億円設備投資を撤回**

政府系のタイ国際航空の経営が深刻さを増している。今期も3期連続で大幅な赤字が見込まれるなか、経営陣が再建策だと公表した約5500億円に上る大型投資計画は9月、政府の要請で撤回した。放漫経営を指摘され、過去5年間で2倍に膨れた中国からの観光客需要も取り込めていない。軍や労働組合が既得権益に群がる高コスト体質が続き、赤字を垂れ流す状況が続く。

2019/10/16 経済

*** 中国新車販売9月5%減**

中国自動車工業協会は14日、9月の新車販売台数が前年同月比5.2%減の227万台だったとは発表。国慶節に販促を試みたが、米中貿易戦争の長期化や景気の減速で販売増には結び付かなかった。

・EVなどの「新エネルギー車」は34.2%減の8万台で3ヵ月連続マイナスだった。

2019/10/16 南アジア
(インド含)

*** インド、花火も大気汚染対策…「環境より価格」消費鈍く**

世界で最も空気が悪い国の一つとされるインドで、大気汚染の防止をうたった商品が登場している。インドの大気汚染は祭りのときに使う花火も一因とされ、10月から環境負荷を抑えた「グリーン花火」と呼ばれる商品の販売も始まった。「こんな迫力の無い花火は買えないよ」。店頭には今まで100種類を超える花火が3種類のグリーン花火しかなく、客は残念そうな表情で帰って行った。

- ・インド最高裁判所が祝祭による大気汚染を恐れ、2年前に環境負荷が高い花火の販売を首都で禁じたためだ。
- ・大気汚染ランキングのワースト3はインドを含め南アジア地域が占めた。
- ・EV販売も8千台、インドは大気汚染が悪化しても、低価格意識が強い。

2019/10/17 経済

*** 米中休戦、市場に安心感…半導体関連けん引**

業績底入れ時期 探る動き

16日の東京市場で日経平均株価が4営業日続伸し、年初来高値を更新。米中による貿易協議が部分合意が市場の緊張を和らげ、市況の改善傾向がみられる。もともと、業績の下方修正は今後増える見通し。米中交渉の先行きも読み切れず、株高の持続には懐疑的な方も多い。

2019/10/17 経済

*** 韓国訪日客58%減…9月 九州など地域経済に影**

日韓関係の悪化や香港の大規模デモの長期化が日本との経済活動に影を落としている。韓国からの訪日外国人客は9月に前年比で半減し、混乱が続く香港向けには農産品の輸出が落ち込んでいる。日本企業にとって有力な市場である両地域を巡る問題が長引けば、経営への悪影響が広がる。

2019/10/17 南アジア
(インド含)

*** インド携帯 迫る首位交代…財閥系ジオ、参入3年でシェア29%**

データ覇権へ安値攻勢

加入者が約12億人と世界第2位の携帯通信市場であるインドで、シェア首位の後退が迫っている。大手財閥リライアンス・インダストリーズの子会社は新規参入から3年で29%のシェアを確保。安値攻勢の再編・淘汰を促した同社は今も契約書を伸ばし、年内にもトップになる可能性が高い。通信の低価格化をテコにインド全体でデータの利用を伸ばし、ネット通販や動画配信など関連市場の覇権を握る狙いだ。

・ジオは2016年9月に携帯通信に参入。音声通話とデータ通信を期間限定で無料にし、急ピッチで契約者を獲得。その後も他社より安い料金で顧客を奪い続けた。今のままでいけば、年内にも首位が入れ替わる。

2019/10/17 経済

*** ファーウェイ、24%増収…1～9月 中国でスマホ販売好調**

中国通信機器最大手の華為技術(ファーウェイ)は16日、2019年1～9月期の売上高が前年同期比24%増の6108億元(約9兆3500億円)だったと発表した。米国の制裁を受け逆風が強まるなか、中国でのスマホ販売をテコ入れした。制裁の影響が本格化するのとは年末以降とみられ、中期的には業績が下振れする可能性がある。

・9月の中国でのスマホ販売台数に占めるファーウェイのシェアは34%で、1年前に比べ約10%上昇した。中国市場は縮小が続くが、シェアを伸ばし、首位を独走。

2019/10/17 医薬

*** 田辺三菱・日立が連携…創薬効率高めるデジタル治験**

新薬候補の臨床試験(治験)の一部をシミュレーションする「デジタル治験」が日本でも始まる。田辺三菱製薬と日立製作所は治験計画を作るAIを開発し、他の製薬会社と機能を高めるためのコンソーシアムを立ち上げる。

・田辺三菱と日立は過去の治験情報や医学論文などを学習し、成功確率の高い治験計画を提案するAIを開発した。複数の製薬会社と交渉して、20年春にもAIを稼働させる。競合企業が一緒に開発するのは珍しいという。

2019/10/18 経済

*** 対ファーウェイ 米欧に溝…ドイツ、5G参入容認「安全基準案」**

中国の通信機器最大手、華為技術(ファーウェイ)の採用を巡り、米国と欧州で立場の違いが鮮明になってきた。ドイツは15日に公表した次世代通信規格「5G」の安全基準案でファーウェイ参入を事実上容認。英国なども通信網で同社製品を採用。安全保障上の理由で完全排除を求める米国との溝が、さらに深まる可能性がある。

◎欧州ではファーウェイ製品の採用国が多い

- ・ドイツ「政府が5Gの安全基準案で排除明記せず、携帯4社が採用見通し」
- ・英国「政府が5Gから排除するかを近く判断、携帯電話は既に採用」
- ・スイス「通信大手サンライズが全面的に採用」
- ・スペイン「携帯電話が同国初の5Gで採用」
- ・フランス「マクロン大統領が5月『排除は考えていない』と表明」

2019/10/18 経済

*** 半導体市況 回復基調に…TSMC、5四半期ぶり増益**

5Gけん引、受注好調

世界の半導体業界の復調が鮮明になりつつある。大手の台湾積体回路製造(TSMC)が17日発表した2019年7～9月期決算は、本業の稼ぐ力を示す営業利益が5四半期ぶりに増益に転じた。前年同期比13%増で同期として過去最高となった。米アップルの新型スマホや次世代高速通信「5G」向けの受注が好調で、今期の設備投資も大幅に上方修正した。復調は今後、業界全体に広がる見通し。1年半ほど低迷した半導体業界は転換期を迎えた。



2019/10/18 東南アジア

*** フィリピンでオンラインカジノ乱立…「中国人が資金洗浄」疑惑・雇用優先**

中国向けのオンラインカジノを手掛けるフィリピン企業が急増。中国の資金洗浄(マネーロンダリング)に悪用されているとの疑惑が持ち上がっている。大半が租税回避地に登記され、実態不明の会社が多い。当局は調査に乗り出した。中国政府は企業の閉鎖を求めているのに対し、比政府は雇用などへの期待から容認している。リスクは小さくない。

2019/10/19 企業S

*** ベトナムに衛星輸出へ…住商・NEC、200億円で受注**

住友商事とNECは18日、ベトナム政府と気象災害の把握などに使う人工衛星の受注契約で合意した。受注額は200億円強とみられる。衛星は2023年中に打ち上げられる計画だ。国際協力機構(JICA)も含めた日本の官民が連携して受注にこぎ着けた実績を生かし、新興市場の開拓につなげる。

・近年の気候変動に伴い、日本と同様にベトナムでも大型台風や洪水などの被害が増えている。
・NECの開発した人工衛星は、同水準の性能の衛星に比べて小型化し価格を5分の1に抑えた。それがベトナム政府に評価された。

2019/10/19 東南アジア

*** 東南ア 巨大開発に潜む影…タイなど相次ぎ最大級計画
市況変調 供給過剰も「海外マネー 漂う不透明感」**

東南アジアで巨大な再開発が相次いでいる。タイの首都バンコク中心部では2026年の完成を目指し、総額1200億バーツ(約4200億円)と同国で過去最大の民間案件が進む。インドネシアなどでも大型プロジェクトが目白押しだ。一方でオフィスや住宅の供給過剰の懸念が浮上し、開発を後押しする海外からの投資マネーの動向にも不透明感が漂う。背景には金融緩和による金余りか。インドネシアでは大手財閥リッポ・グループが首都ジャカルタ郊外に「メイカルタ」の同国最大開発プロジェクトを計画。投資規模は約278兆ルピア(約2兆1千億円)。

2019/10/19 経済

*** 中国「GDP倍増」黄信号…2期連続減速 貿易戦争響く**

中国の景気減速が止まらない。2019年7~9月のGDPは前年同期比で実質6.0%の伸びにとどまり、2四半期連続で減速した。貿易戦争が長引き、自動車や電機など製造業に打撃が広がる。20年のGDPを10年比で倍増する長期目標の達成にも黄信号がともった。中国政府は過剰債務を抱え、大規模な景気対策を打ち出しにくい。

◎中国経済は底入れがまだ見えない「()内は1~6月と1~9月の比較」

・工業生産(6, 0) ↘ 5, 6(車・スマホ不振)、・固定資産投資(5, 8) ↘ 5, 4
・輸出(0, 1) ↘ -0, 1(追加関税)、小売(8, 4) ↘ 8, 2(車、衣類不振)

2019/10/19 経済

*** テレビ、世界で安値続く…中国の過剰供給/貿易戦争が影**

中国勢の供給過剰に端を発したテレビ価格の急落に、米中貿易戦争が拍車をかけている。世界の平均価格は1~3月に前年同期に比べて2割近く、4~6月は1割近く下がった。世界需要の半分を占める米中で大幅に値下がりし、世界で安値が続いている。

・中国メーカーが追加関税がかけられると睨んで米国企業に安値で販売。米国の輸入台数は18年10月~19年3月に前年同期より6割も増えた。

2019/10/21 医薬

*** 認知症診断、AIに活路…富士フィルム、脳画像から予測
失敗続く新薬開発に光**

富士フィルムはアルツハイマー病への移行リスクを脳の画像から正確に知る診断手法を開発した。AIと画像処理技術を組み合わせて実現した。まず、新薬開発(治験)の対象者を絞り込む際に使う。大学や製薬企業と協力し認知症の新たな「診断プラットフォーム」として普及を目指す。アルツハイマー病の早期やMCIの診断は難しい。今回、富士フィルムが開発したのは、MRI画像をもとにMCIの人が1年後にどの程度の確率でアルツハイマー病に移行するかをAIが予測する診断方法だ。

2019/10/21 経済

*** 中国ネット統制 「一帯一路」へ…世界インターネット大会開幕
GPS・5G技術提供**

中国政府が主催する世界インターネット大会が20日、浙江省烏鎮で開幕した。米国との対立が長期化する中、習近平指導部はネット統制で国内に作り上げた独自のネット空間を、中国と欧州を結ぶ広域経済圏構想「一帯一路」域内の国々に広げる動きを加速する。

・SNS監視徹底…世界最大の8億人以上のネット利用者を抱える中国。急速に普及したSNSを厳しく監視し、AIを支えるビッグデータの国際的な活用を制限することで、独自のネット空間を作り上げた。

・統制は国民の身分証、顔認証、携帯電話番号、銀行口座を一体管理する。

2019/10/22 経済

*** 中国金融開放 来年4月…出資規制撤廃 まず運用会社から**

◎ **中国の金融開放策は焼き直しも多い**

- ①資産運用会社の外資出資規制は2020年4月に廃止
- ②証券会社の外資出資規制は2020年12月に廃止
- ③外資銀行は現地法人の設立と同時に支店も開設可能に
- ④外資銀行の人民元預金の最低預入額を100万元→50万元に下げ
- ⑤外資保険会社は「業歴30年以上」「事務所設置から2年以上」を撤廃

・中国の金融における外資勢の市場シェアは、業務の厳しい規制で銀行1%生保7%と極めて低い。根底には中国が海外との資本移動を厳しく制限し、外資が強みを発揮しづらい事情もある。

2019/10/22 経済

*** 中国新興勢 迫る淘汰の波…3000万社、1~9月資金調達46%減**

中国のスタートアップ企業に淘汰の波が迫っている。今年1月から9月までの資金調達額を集計したところ、前年同期比46%減の約3兆9千億円と大幅な減少となった。環境悪化を受け、創業間もないながら事業化を急ぎ、収益に結びつけ、必死のアピールで生き残りを目指す企業も増えている。政府が起業を促す方針を打ち出してから5年。企業ブームに沸き、この間、約3千万社にも上った中国の新興企業は今、焦りを募らせている。

2019/10/22 経済

*** 最近注目を集めている中国のスタートアップ企業**

生き残りをかけ、早期の事業化・収益化でアピール力を強めている

- ・上海吉訥泰ネットワーク科技(上海)「『着せ替え画像』などでアパレルの販売促進」
- ・衣二三(北京)「洋服のサブスクリプション。衣料の収納・配送の無人化」
- ・上海雲掌智能科技(上海)「コンビニの無人化、省力化技術。NTT-Dと提携」
- ・西安超鉤ネットワーク科技(陝西省)「自動精算が可能な買い物カートを開発」
- ・贏徹科技(上海)「『レベル3』の自動運転でトラックの配送効率を改善」
- ・北京主線科技(北京)「自動運転トラック開発。米プロセス、独ホッシュが出資」
- ・杭州天谷信息科技(浙江省)「デジタル署名「e簽宝」。アリババ子会社出資」
- ・北京中渡生態科技(北京)「喫煙所「煙客」を空港などで運営」

2019/10/22 東南アジア

*** インドネシア ショコ政権2期目…成長率5%割れ目前「資源依存脱却遠く」**

インドネシアのショコ大統領の2期目が20日、始動した。米中貿易戦争の影響で世界経済に減速感が出る中、インドネシア経済の先行きも不透明で、節目のGDPは5%割れが目前に迫る。資源頼みの輸出構造の改革は遅れ、外資誘致でも周辺国の後じんを拝する。閣僚が襲撃されるなど治安上の課題も浮上し、多難の船出を迎えた。

・概ね5%の経済成長を維持してきたが、石炭やパーム油などの資源輸出に頼る経済構造の改革ははかどらず。

2019/10/22 経済

*** 中国家庭紙「高級品」に特化…地元メーカーと競合 回避**

トイレットペーパーなど家庭紙の中国需要を取り込むべく、製紙各社が増産に動く。最大手の王子HDは2020年に中国での現地生産に参入する。大王製紙は国内生産能力を10%増やし、主に中国に供給する。3枚重ねなど「プレミアム」な価格帯に特化して現地メーカーとの競合を避ける。

- ・大王製紙は21年までに日本の2工場に200億円投資し、家庭紙の生産加工設備を増強して、中国への輸出を拡大する。現地では製品に仕上げる。
- ・中国の家庭紙市場は年率10%の成長が当面続くと大王製紙は見ている。「日常的に高級品を買う超富裕層だけでも日本の総人口に相当する」。
- ・王子HDはパルプやダンボール事業等積極的投資し、海外比率が3割を超えた。大王製紙も家庭紙事業で3割近くまで高める計画。

2019/10/24 経済

*** 液晶最大手LG系 赤字に…7~9月営業で8年ぶり「中国の供給過剰」**

ディスプレイ産業が厳冬期を迎えている。中国発の供給過剰で日韓メーカーの液晶パネル事業は赤字に陥った。液晶最大手の韓国LGディスプレイ(LGD)も2019年7~9月期に8年ぶりの営業赤字に転落した。

・「液晶の次」と期待される有機ELにも中国勢が迫る。日台勢に続きLGDも投資競争からふり落とされる可能性が出てきた。

2019/10/25 医薬

*** 創薬・素材開発 劇的に速く…企業の核心後押し**

量子コンピューター 暗号技術には脅威

米グーグルが開発中の量子コンピューターが実用化されれば、半導体の処理能力に縛られていたコンピューターが新たな発展段階に入る。膨大な選択肢のなかから瞬時に最適解を導きだせるため、経済や産業への影響は大きい。一方、現行の暗号化方式が簡単に破られるリスクがあり、政府や企業の間には不安もある。



2019/10/25 経済

*** 中国「統計水増し」を査察…国内外への信頼性回復へ法改正**

中国政府は経済統計の水増しを是正するため地方政府などの査察に乗り出す。数値を捏造した企業や個人に対する罰金の引き上げを柱とする統計法の改正案まとめた。

● 統計法改正のポイント

①統計業務に共産党の指導を堅持。②県以外の政府に不正問責制度。不正はトップの責任。③あらゆる組織や個人への不正要求を禁止。要求を拒んだ個人への報復禁止。④各省や地方の統計は統計局の統計との矛盾や重複を認めず。⑤統計局は各省や地方を査察。⑥統計不正の関与者を国家信用システムに記録。⑦**企業や個人の罰金を大幅上げ。**

2019/10/25 医薬

*** 中外製薬 大幅上振れ…血友病治療薬の販売好調「利益67%増」**

中外製薬は24日、2019年12月期の連結コア営業利益が前期比67%増の2180億円になりそうだと発表した。従来予想(10%増の1430億円)を上方修正し、最高を更新する。血友病治療薬「**ヘムライブラ**」の販売が伸びる。親会社のスイス製薬大手ロシュからロイヤルティ収益も寄与する。売上収益のうちロイヤルティなどの収入は940億円弱上回る。大幅な上方修正につながった。

2019/10/25 経済

*** 現代自、「後追い戦略」脱却…創業3代目(鄭義宣)、開発投資を5割増
就任1年、外部連携に力「7~9月営業益31%増」**

創業3代目の鄭義宣主席副会長が独自色を出している。開発力をつけ、競合のヒット車と似たクルマを安く作って世界にのし上がった「後追い」戦略からの脱却をめざす。「過去5年間は停滞期。今後は社員一人ひとりが創意工夫を発揮することが重要だ」。

・9月下旬に発表した米自動車部品大手アプティとの自動運転技術開発での競合。**コネクテッド、自動運転、シェアリング、電動化を総称する「CASE」に対応するためには「外部技術を幅広く受け入れねばならない」(鄭氏)**として過去最大の20億ドル(約2200億円)の出資を決めた。

2019/10/26 東南アジア

*** タイCP、高速鉄道で賭け…8000億円投資 単独では黒字困難**

チャロン・ホカパン(CP)グループがバンコク首都圏の3空港を結ぶ高速鉄道を8000億円で建設することが決まった。自国の人口減少などを見越し、沿線の不動産開発を将来の収益源に育成する構想だ。ただ食品や小売りが中核のCPは**当然、鉄道のノウハウに乏しく、巨額の投資に見合う果実が得られるかは不透明な情勢だ。**

2019/10/26 経済

*** 中国の決済…顔認証主流に「14億人『超監視社会』近づく」**

スマホによるキャッシュレス決済が進んだ中国で、今度はスマホも使わずに決済ができる「顔認証決済」が広がりはじめた。コンビニの会計カウンターでは、タブレット端末に自分の顔を写すだけで決済が済み、導入店は約1千店に達した。切符を使わずに顔認証で改札を通れる地下鉄も増え、顔認証決済の利用登録者は1億人を超えた。

・**欧米ではプライバシー保護の観点から普及を法律で制限し始めたが、中国は顔認証の利便性を訴える。政府は普及を急ぎ、一段と厳しい監視社会をつくる狙いがあるとみられる。**

2019/10/27 経済

*** ファーウェイ技術覇権 途上…特許買収で攻勢、米は警戒**

①ファーウェイは特許出願で世界首位になったが…(上位5社)

2005年 ①フィリップス②パナソニック③シーメンス④ノキア⑤ホッパ
2018年 ①ファーウェイ②三菱電機③インテル④クアルコム⑤ZTE

②「良質」の比率は2割どまりと見劣りする

特許の優良比率＝①クアルコム44%②インテル32%③ファーウェイ21%

③質の改善へ北米企業から買収・人材獲得を進める

・ファーウェイが外部から買収した特許の国別内訳

①米企業250件②韓国99件③日本69件④英国40件⑤その他73件

2019/10/27 経済

*** 5G特需 半導体底入れ…**

世界の半導体市場が底入れしてきた。2018年後半から縮小が続いたが、次世代通信規格「5G」の商用化などでスマホ関連の需要が持ち直している。半導体関連株で構成するフィラデルフィア半導体株指数(SOX)は業績回復期待から史上最高値圏にある。ただ、データセンター需要が爆発的に伸びて「スーパーサイクル」と呼ばれた17~18年の勢いはまだなく、米中貿易摩擦などリスクは残る。

・スマホの頭脳の中核を半導体を生産する台湾のTSMCは5四半期ぶりに営業利益が増益に転じ、同期(7~9月期)として過去最高となった。

・**スマホ端末は半導体需要のおよそ2割を占めるとされている。半導体の業界のビッグ3であるインテル、サムスン、TSMCがそろって積極姿勢を強める。**

2019/10/28 医薬

*** 膵臓がん、血液で早期発見…資質など解析 見えない難敵攻略**

がんの中でも命を落としやすい膵臓がんを、血液検査でいち早く見つける技術を山梨大学などが相次いで開発した。膵臓がんは診断から5年後に生きている割合(5年生存率)が10%未満と、がん平均の62%を大きく下回る。症状がほとんどないまま進行し、気づいたときには治療は難しい。亡くなった人はここ10年間で5割も増えた。難敵に挑むには、早期発見の技術がカギを握る。形勢不利の戦いに終止符を打てるのが今後の研究にかかっている。

・**竹田教授は血液の資質を質量分析の手法でふるいにかけ、AIで解析した。**

2019/10/29 経済

*** 中国半導体、自主開発急ぐ…米中摩擦長期化で「脱・アーム」
IOT・5G関連 実用化**

中国の半導体業界で、英アーム・HDの知的財産(IP)を使わない開発が増えている。事実上の世界標準であるアームを避け、アリババ集団などがだれもが自由に使える「オープンソース」のIPで半導体を相次ぎ完成させた。米中摩擦の長期化で、特定の海外企業に技術依存することへの懸念が広がっているためだ。ハイテク支援策「中国製造2025」が促す自主開発の強化に沿った動きだ。

・「自給率25年70%」は遠く…半導体自給率を2020年に40%、2025年に70%まで高める目標を掲げているが、自給率は18年時点で15%強に留まる。目標達成は難しい。自給を支える製造装置や材料も海外依存が続いている。

2019/10/29 南アジア
(インド含)

*** インド、成長から生活に軸足…モディ首相、人口抑制を示唆**

「貧しい人々は、なぜ水、トイレ、電気がないのだろうか。貧困を改善しないといけない」。「人口膨張は新しい挑戦だ。成長の妨げになりかねない」との認識をモディ首相は示した。「5月からの2期目は生活に軸足を移した」とみる。シトロの調査では日本企業が参入して5~10年かけても5割強しか黒字転換していない。後押しは中間層の消費が活発になる読みだ。

2019/10/29 経済

*** 鉄鋼増産 中国に懸念強く…国際協議継続に強く反対**

世界最大の鉄鋼生産国である中国の過剰生産能力を話し合う国際会合の廃止を決めた。中国が強く反対したためだ。フォーラムは16年、日米欧など主要国で創設。中国の過剰生産を受け、定期的に対策を話し合ってきた。中国は役割は終わったと主張。

・世界鉄鋼協会が発表した9月の世界粗鋼生産量は、41カ月ぶりにマイナスとなった。日米欧は軒並み前年割れ。中国の生産量は2.2%増。43カ月増。

2019/10/30 経済

*** 中国BYD、脱・EV頼み…7~9月89%減益 補助金減響く**

中国の自動車市場が低迷するなか、電気自動車(EV)最大手の比亞迪(BYD)が事業モデルの転換を急いでいる。急成長したEV事業だが、最近では政府補助金の減額で足元の販売は前年比で半減するまでに落ち込んだ。同社が全く無名だった2008年、米著名投資家ウォーレン・バフェット氏率いる企業が株主となり、市場を驚かせてから10年余。EVメーカーの看板をも下ろし、出直し覚悟で攻勢にでる構えだ。

・EVなどを「単品」売りする企業から脱却し、得意の電池を中核にした「総合エネルギー・マネジメント企業」への転身を図ること。

2019/10/30 経済

*** 米、ファーウェイ排除に躍起…既存通信機器も撤去要求**

◎米国はファーウェイ締め付けを強化

[主体]	[禁止対象]	[手法]
・FCC	地方通信会社の調達	新規制を採決へ
・ホワイトハウス	民間企業の調達	大統領令でルール策定中
・議会	政府機関の調達	国防権限法が施行
・商務省	米国製品の輸出	規制企業リストに追加

◎中国とハイテク覇権を争う米国は率先して中国製品の排除を進めてきたが、欧州やアジアでは一線を画す国も多い。米国がどのようなお手本を見せるかは、日本など同調を求められた同盟国の議論にも影響を及ぼす。

2019/10/31 企業D

*** ダイキン、営業益5%増…4~9月上振れ 中国・インドで好調**

ダイキン工業の2019年4~9月期は、連結営業利益が前年同期比5%増の1680億円前後になったようだ。従来予想の1640億円を上回り同期間として7年連続で最高となる。中国やインドなど海外がけん引した。稼ぎ頭の中国は内陸部で販売網を拡充し、採算のよい高級機種の販売が伸びた。ただ、中国は競争が激しくなっており、サービス向上などで他社との違いを出す。

・中国では高級住宅で使うオーダーメート型の高級品が強い。店舗も高級感を出す。
・インドでは気温50度でも使えるエアコンや冷房の専用機種など現地のニーズ合わせる。現地通貨ベースで2桁の増収。

・ダイキンは競争力の維持として、省エネ性能などの機能面を訴え、インターネット販売に加え、迅速なメンテナンス体制の構築などサービス水準を高める考えだ。

2019/10/31 医薬

*** エーザイ 純利益29%増…今期、上方修正 抗がん剤が好調**

エーザイは30日、2020年3月期の連結純利益が前期比29%増の816億円になる見通しだと発表した。抗がん剤「レンビマ」を中心に世界で販売する自社開発品の構成比が高まり利益率が改善する。中国で販売が好調なレンビマは円高によるマイナス影響を吸収できる見通しだ。

・22日にアルツハイマー型認知症治療薬の候補「アデュカヌマブ」(3月に有効性がないと治験を中止)の治験で有効性が示され、20年にも米当局に承認を申請する。

2019/10/31 経済

*** 中国企業、0.5%減益…上場3300社1~9月 消費関連が不振**

中国企業の業績底入れが遅れている。上場3300社が30日までに開示した2019年1~9月期の純利益合計は前年同期比で0.5%減だった。自動車が3割を超す減益となるなど、消費関連が総じて振るわなかった。

・全体の4割超が赤い字か減益に陥っており、景気減速が企業業績の動向からも浮かび上がる。

*** CASEが促す系列解体…日立・ホンダ、車部品4社統合**

日立製作所とホンダは30日、傘下の自動車部品メーカー4社を統合すると発表した。売上高ではトヨタ自動車系のデンソー、アイシン精機に次ぐ国内3位に浮上する。世界の自動車・車部品各社は、自動運転などの次世代技術「CASE」の対応を迫られている。研究開発に乏しい中堅メーカーは規模拡大を迫られ、系列解体が一段と加速している。

◎ **日立・ホンダの自動車部品新会社の概要**

日立製作所(出資比率66.6%) + ホンダ(出資 33.4%)

・日立オートモティブ ・ケーヒン(売上3492億円) ・日信工業
システムズ(売上9710億円) ・ショーワ(売上2866億円) (売上1896億円)